



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場会社名 日産証券グループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 8705 URL <https://www.nissansec-g.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二家 英彰
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役マネジメント本部長 (氏名) 近藤 竜夫 (TEL) 03-6759-8705
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,706	17.6	3,681	17.7	409	—	505	—	288	254.3
2023年3月期第2四半期	3,151	△7.3	3,127	△7.4	△74	—	9	—	81	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 934百万円(—%) 2023年3月期第2四半期 △304百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	5.09	5.08
2023年3月期第2四半期	1.39	1.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	102,935	12,950	12.6
2023年3月期	88,363	12,229	13.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 12,950百万円 2023年3月期 12,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.50	—	3.00	3.50
2024年3月期	—	1.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2023年3月期配当金の内訳 普通配当 3円00銭 特別配当 0円50銭

3. 2023年3月期第2四半期末及び2024年3月期第2四半期末の配当原資は、全額資本剰余金であります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

4. 2024年3月期第2四半期末の配当につきましては、本日(2023年11月10日)公表しました「剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

5. 2024年3月期期末の配当予想額は未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業及び商品先物取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。

このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 —社(社名)—、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	59,034,432株	2023年3月期	58,598,817株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	2,503,968株	2023年3月期	1,910,368株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	56,602,891株	2023年3月期2Q	58,225,007株

(注) 当社は、株式交付信託を用いた株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には当該信託が保有する当社株式が含まれています。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・「3. 2024年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、2024年3月期の期末の配当予想額は未定であります。

○資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2023年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末	合計
1株当たり配当金	0円50銭 (普通配当0円00銭、 特別配当0円50銭)	0円50銭 (普通配当0円00銭、 特別配当0円50銭)
配当金総額	29百万円	29百万円

(注) 純資産減少割合 0.004 (小数点以下第3位未満切り上げ)

2024年3月期第2四半期末の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	1円00銭
配当金総額	59百万円

(注) 純資産減少割合 0.007 (小数点以下第3位未満切り上げ)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
3. その他	13
営業収益の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(経済環境)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行するなど、コロナ禍からの経済正常化が進む中、景気は緩やかに回復基調を辿りました。外食や旅行などのサービス分野におけるコロナ禍からのリバウンド需要が景気回復を牽引しました。個人消費は所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復が続きました。中国以外の東アジア諸国や米国からの訪日客が増加し、インバウンド需要は回復が持続しましたが、中国からの訪日客の回復は緩慢なペースが続きました。

金融市場では、NYダウは5月までは米国の債務上限問題などで軟調な展開となりましたが、米国の消費者物価指数が低下傾向となったことを背景に6月から8月初めにかけて上昇しました。8月以降は原油の上昇に伴いインフレ懸念が強まったことや米国で予算案を巡る協議が難航し政府機関の一部が閉鎖される懸念が高まったことから軟調に推移しました。日経平均株価は新たに日銀の総裁に就任した植田総裁が引き続き金融緩和を継続する姿勢を見せたことやPBR(株価純資産倍率)が1倍を下回る上場企業に対して東京証券取引所が改善策の開示を求めたことなどから大きく上昇し、7月初めにはバブル崩壊後の高値を更新しました。その後、利益確定の売りが上値を抑える一方で、為替の円安が下値を支えたことからレンジ内での推移となりました。

商品市場では、NY金先物は堅調な米国経済指標を背景に米長期金利が上昇したことから6月末には1,900ドル近くまで下落しました。その後、FRBによる利上げ局面が終了に近付いているとの見方が広がったことから7月末には2,000ドルを超えましたが、米国の景気が強く利上げ局面が長期化すると警戒感から下落し、9月下旬には1,900ドルを割り込みました。NY原油先物は米国や中国の需要減退懸念から5月初めには70ドル割れまで下落し、その後、6月までは70ドル前後でのレンジ相場となりました。7月以降はサウジアラビアとロシアの減産により需給が逼迫すると警戒感が強まったことから上昇基調となり、9月には90ドルを突破しました。

(営業概況)

当第2四半期連結累計期間における当社グループにおける受入手数料は、株券、先物・オプション及び取引所株価指数証拠金取引の受入手数料が1,665百万円(前年同期比177.3%)と大幅に増加したことから、3,384百万円(同127.6%)となりました。

なお、トレーディング損益は、連結子会社での自己ディーリングが振るわなかったこともあり、252百万円の利益(同58.1%)となりました。

これらの結果、営業収益は3,706百万円(同117.6%)となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は3,681百万円(同117.7%)となりました。また、販売費・一般管理費につきましては、売買高の増加等に伴い、取引関係費が前年同期から151百万円増の830百万円(同122.2%)となったことなどから、3,272百万円(同102.2%)となり、営業利益は409百万円(前年同期は74百万円の営業損失)となりました。

また、受取配当金で46百万円を計上したこと等もあり、経常利益は505百万円(前年同期は9百万円の経常利益)となりました。これに加えて、2023年9月に実施した本社移転に関連し、特別利益として家賃免除益88百万円、資産除去債務戻入益15百万円を計上したこと及び特別損失として本社移転費用91百万円、固定資産除却損35百万円を計上したほか、同じく特別損失として金融商品取引責任準備金繰入れ57百万円、特別退職金50百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は288百万円(前年同期比354.3%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて14,571百万円増加し、102,935百万円となりました。これは、差入保証金10,333百万円、保管有価証券1,138百万円、投資有価証券931百万円等の増加があったものの、支払差金勘定1,439百万円、商品226百万円等の減少があったこと等によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて13,851百万円増加し、89,985百万円となりました。これは、預り証拠金9,644百万円、短期借入金1,220百万円、預り証拠金代用有価証券1,138百万円等の増加があったものの、信用取引借入金1,026百万円、未払金114百万円等の減少があったこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて720百万円増加し、12,950百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益288百万円の計上、配当金の支払175百万円、その他有価証券評価差額金645百万円の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業及び商品先物取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,253,279	4,164,119
委託者未収金	—	404,439
トレーディング商品	4,346	26,988
商品	324,868	98,106
保管預り商品	1,367,823	1,253,214
貸付商品	7,575,799	8,095,155
保管有価証券	5,026,796	6,165,621
差入保証金	45,869,593	56,202,876
約定見返勘定	19,236	32,850
信用取引資産	3,229,844	3,158,770
信用取引貸付金	3,211,576	3,088,546
信用取引借証券担保金	18,267	70,224
顧客分別金信託	9,920,000	10,470,000
預託金	30,000	30,000
短期貸付金	1,060,000	1,060,000
支払差金勘定	1,439,838	—
委託者先物取引差金	410,707	895,625
その他	1,274,945	1,984,514
貸倒引当金	△11,191	△12,021
流動資産合計	80,795,888	94,030,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,900	145,788
土地	596	596
その他	83,723	113,207
有形固定資産合計	162,220	259,593
無形固定資産		
ソフトウェア	108,187	140,176
のれん	601,672	549,588
顧客関連資産	40,484	20,471
その他	18,366	18,366
無形固定資産合計	768,710	728,603
投資その他の資産		
投資有価証券	2,591,189	3,523,070
出資金	3,801	3,801
破産更生債権等	198,057	197,197
長期差入保証金	3,945,957	4,285,980
会員権	78,176	83,418
繰延税金資産	4,992	2,063
その他	56,962	62,778
貸倒引当金	△242,072	△241,212
投資その他の資産合計	6,637,064	7,917,098
固定資産合計	7,567,995	8,905,294
資産合計	88,363,884	102,935,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,630,000	2,850,000
トレーディング商品	52,392	1,106
預り商品	8,943,623	9,348,370
未払金	902,933	788,834
未払法人税等	26,155	131,381
未払消費税等	30,056	87,274
預り金	8,984,431	9,835,859
預り証拠金	44,709,330	54,353,389
預り証拠金代用有価証券	5,026,796	6,165,621
受入保証金	1,747,975	2,534,781
信用取引負債	3,025,456	2,097,547
信用取引借入金	2,999,071	1,973,005
信用取引貸証券受入金	26,384	124,541
受取差金勘定	—	296,511
賞与引当金	30,295	117,624
その他	22,730	24,065
流動負債合計	75,132,177	88,632,368
固定負債		
長期預り金	—	16,610
役員株式報酬引当金	—	18,209
繰延税金負債	645,304	891,276
その他の固定負債	34,347	33,477
固定負債合計	679,651	959,573
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	303,830	361,278
商品取引責任準備金	18,325	32,139
特別法上の準備金合計	322,155	393,417
負債合計	76,133,984	89,985,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,818	1,555,787
資本剰余金	2,473,593	2,504,562
利益剰余金	6,801,045	6,913,478
自己株式	△289,736	△389,723
株主資本合計	10,509,720	10,584,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,720,179	2,366,094
その他の包括利益累計額合計	1,720,179	2,366,094
純資産合計	12,229,900	12,950,199
負債純資産合計	88,363,884	102,935,559

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業収益		
受入手数料	2,652,701	3,384,649
トレーディング損益	434,033	252,012
金融収益	45,617	43,433
その他の営業収益	18,802	26,656
営業収益合計	3,151,155	3,706,751
金融費用	23,331	25,087
純営業収益	3,127,824	3,681,663
販売費・一般管理費		
取引関係費	679,255	830,359
人件費	1,607,110	1,583,631
不動産関係費	261,257	267,746
事務費	328,971	361,612
減価償却費	58,571	47,321
租税公課	36,992	40,189
貸倒引当金繰入額	△12,453	△30
のれん償却額	72,889	72,096
その他	170,034	69,543
販売費・一般管理費合計	3,202,629	3,272,470
営業利益又は営業損失(△)	△74,805	409,192
営業外収益		
受取利息	2,120	14,121
受取配当金	61,241	46,379
貸倒引当金戻入額	3,432	—
為替差益	21,175	38,253
その他	30,551	32,742
営業外収益合計	118,521	131,497
営業外費用		
支払利息	—	281
コンサルティング費用	10,800	—
訴訟和解金	12,250	22,900
その他	10,842	11,724
営業外費用合計	33,892	34,906
経常利益	9,823	505,783

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	318	460
投資有価証券売却益	143,605	—
家賃免除益	—	88,194
資産除去債務戻入益	—	15,179
その他	35,965	—
特別利益合計	179,889	103,834
特別損失		
固定資産除却損	—	35,583
投資有価証券償還損	4,932	—
商品取引責任準備金繰入額	8,624	13,814
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	57,447
特別退職金	34,945	50,473
システム移行費用	20,000	—
本社移転費用	—	91,488
その他	1,720	—
特別損失合計	70,223	248,807
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	119,489	360,811
匿名組合損益分配額	—	20
税金等調整前四半期純利益	119,489	360,791
法人税、住民税及び事業税	23,531	108,741
法人税等調整額	14,607	△36,165
法人税等合計	38,138	72,576
四半期純利益	81,350	288,214
親会社株主に帰属する四半期純利益	81,350	288,214

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	81,350	288,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△385,890	645,914
その他の包括利益合計	△385,890	645,914
四半期包括利益	△304,539	934,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△304,539	934,129
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	119,489	360,791
減価償却費	58,571	47,321
のれん償却額	72,889	72,096
固定資産売却損益(△は益)	△318	△460
有価証券売却損益(△は益)	△138,672	—
受取利息及び受取配当金	△63,361	△60,501
支払利息	—	281
為替差損益(△は益)	△352,844	△164,506
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	△11,118	△8,212
委託者未収金の増減額(△は増加)	102,136	△404,439
棚卸資産の増減額(△は増加)	52,303	226,721
差入保証金の増減額(△は増加)	△1,473,997	△10,333,283
信用取引資産の増減額(△は増加)	394,179	71,073
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	1,300,000	△550,000
金銭の信託の増減額(△は増加)	1,109,999	△130,000
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	△120,994	△484,918
支払差金勘定の増減額(△は増加)	△839,280	1,439,838
未収入金の増減額(△は増加)	203,181	△538,864
未収消費税等の増減額(△は増加)	36,370	38,412
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△18,531	△972
長期差入保証金の増減額(△は増加)	△442,390	△340,023
破産更生債権等の増減額(△は増加)	33,004	860
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△42,121	△30
未払金の増減額(△は減少)	366,709	△213,987
預り証拠金の増減額(△は減少)	6,892,625	9,644,058
信用取引負債の増減額(△は減少)	△470,778	△927,908
預り金の増減額(△は減少)	△662,481	851,427
受入保証金の増減額(△は減少)	△303,927	785,936
受取差金勘定の増減額(△は減少)	—	296,511
委託者先物取引差金(貸方)の増減額(△は減少)	△6,647,957	—
その他の流動負債の増減額(△は減少)	151,275	△45,764
その他	984,539	186,639
小計	288,497	△181,901
利息及び配当金の受取額	62,601	59,871
利息の支払額	—	△281
法人税等の支払額	△64,378	△49,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,720	△172,060

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△830,000	△798,000
定期預金の払戻による収入	830,000	798,000
有形固定資産の取得による支出	△10,675	△65,910
有形固定資産の売却による収入	318	460
無形固定資産の取得による支出	△15,390	△45,716
有価証券の売却による収入	8,949	—
投資有価証券の取得による支出	—	△1,000
投資有価証券の売却による収入	144,103	—
会員権の取得による支出	△56,769	—
その他	△4,944	△10,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,591	△122,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△370,000	1,220,000
自己株式の取得による支出	△24,146	△99,987
新株予約権の権利行使に伴う自己株式の売却による収入	3	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	61,938
配当金の支払額	△289,961	△174,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	△684,104	1,007,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	352,844	164,506
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,051	877,146
現金及び現金同等物の期首残高	2,681,971	2,371,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,703,023	3,248,435

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役等向け株式交付信託)

当社は、2022年6月29日開催の第17回定時株主総会の承認を受け、当社の監査等委員でない取締役（社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除きます。）を対象に、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

なお、当社執行役員（国外居住者を除きます。）及び当社の連結子会社である日産証券株式会社においても、取締役（社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除きます。）及び執行役員（国外居住者を除きます。）を対象とする同様の株式報酬制度を導入しております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が取締役及び執行役員に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて取締役及び執行役員に対して交付される、という株式報酬制度です。

本制度に基づく当社株式の交付は、2023年3月末日で終了する事業年度から2027年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度の間在任する監査等委員でない取締役（社外取締役及び国外居住者を除きます。以下「対象取締役」といいます。）及び執行役員（国外居住者を除きます。以下、総称して「対象取締役等」といいます。）に対して行います。なお、対象取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退任時です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度289,736千円、1,905,600株、当第2四半期連結会計期間289,736千円、1,905,600株です。

(従業員向けRS信託)

当社は、2023年5月12日開催の当社取締役会の決議を受け、当社グループの従業員（以下「従業員」という。）に対し、従業員向けインセンティブ・プランであるRS信託（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的としております。

また、当社はサステナビリティ基本方針において、社員の持つ能力を企業にとっての重要な経営資本と捉え、すべての社員が健康で安全にその能力を発揮できる職場環境を整備するとともに、その価値の持続的な向上に取り組むこととしており、本制度の導入により経営資本の中核たる人的資本のさらなる充実化を図ることができるものと考えております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が委託者として設定し金銭を信託する信託（以下「本信託」という。）の受託者が、かかる信託金を原資として当社普通株式の取得を行った上で、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社が付与するポイントに応じた数の当社株式を交付するというインセンティブ・プランです。

交付される当社株式については、当社と各従業員との間で譲渡制限契約を締結することにより退職までの譲渡制限を付すものといたします。また、本信託による当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識し

た従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

さらに上記のとおり退職までの譲渡制限を付すため、株式交付後も継続して企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えることが可能です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度一千円、一株、当第2四半期連結会計期間99,987千円、593,600株です。

3. その他

営業収益の状況

1. 受入手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
金融商品取引		
株券	488,574	146.6
先物・オプション	396,597	180.6
受益証券	120,689	93.2
商品関連市場デリバティブ取引	1,452,449	101.9
取引所株価指数証拠金取引	780,762	202.0
取引所為替証拠金取引	27,221	80.5
通貨・金利関連取引	7,915	334.1
その他金融商品取引	5,069	56.4
金融商品取引計	3,279,279	129.1
商品関連取引		
国内市場	88,514	86.4
海外市場	16,855	166.2
商品関連取引計	105,370	93.6
合計	3,384,649	127.6

(注) 商品関連市場デリバティブ取引は金融商品取引法に基づく取引であるため、当期より区分変更を行い、金融商品取引に含めております。

2. トレーディング損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
金融商品取引		
株券	228,589	121.2
債券	2,127	27.0
商品関連市場デリバティブ取引	△13,931	—
通貨・金利関連取引	20,027	—
その他金融商品取引	5,380	—
金融商品取引計	242,194	153.2
商品関連取引		
国内市場	24,431	29.4
海外市場	△32,039	—
店頭CFD取引	12	1.5
現物売買取引	17,412	101.1
商品関連取引計	9,817	3.6
合計	252,012	58.1

(注) 商品関連市場デリバティブ取引は金融商品取引法に基づく取引であるため、当期より区分変更を行い、金融商品取引に含めております。